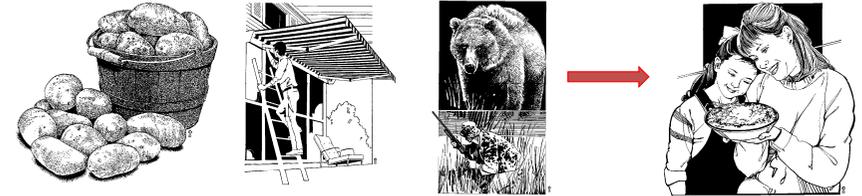


経済とは何だろうか？

環境学研究科・経済環境論講座
黒田 達朗

POINT 1. 人は誰でも消費者かつ生産者である。

◎自給自足が経済の原型
(ロビンソン・クルーソーの経済モデル)



基本原則:自分が消費する物は自分で生産しなければならない。
(i.e., 働かざる者、食うべからず。【福祉の問題は別枠】)

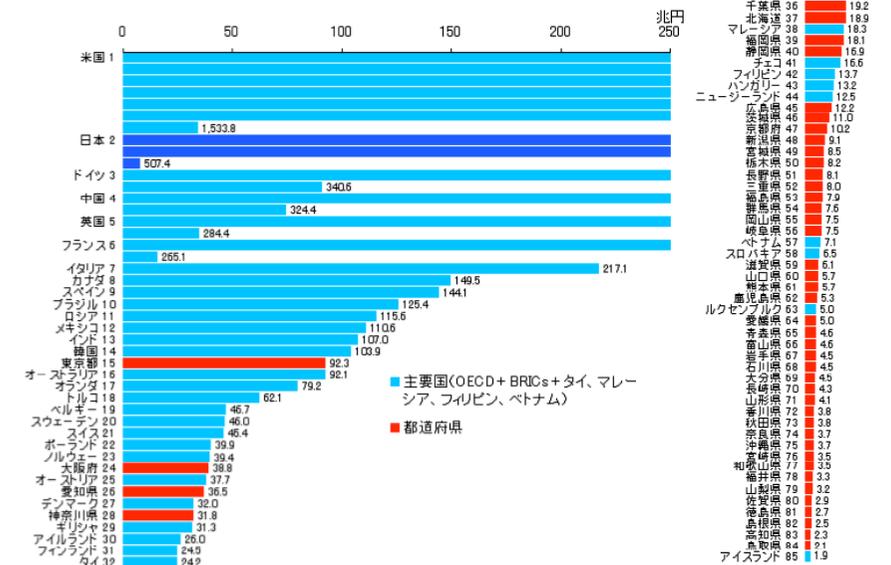
{基本的な経済活動の意味を再考するときは、自給自足の個人(あるいは世帯、地域、国、地球)を念頭に置けば良い。
ただし、不況やバブルは他のアプローチが必要。}

POINT 2. 経済成長の意味を理解する。

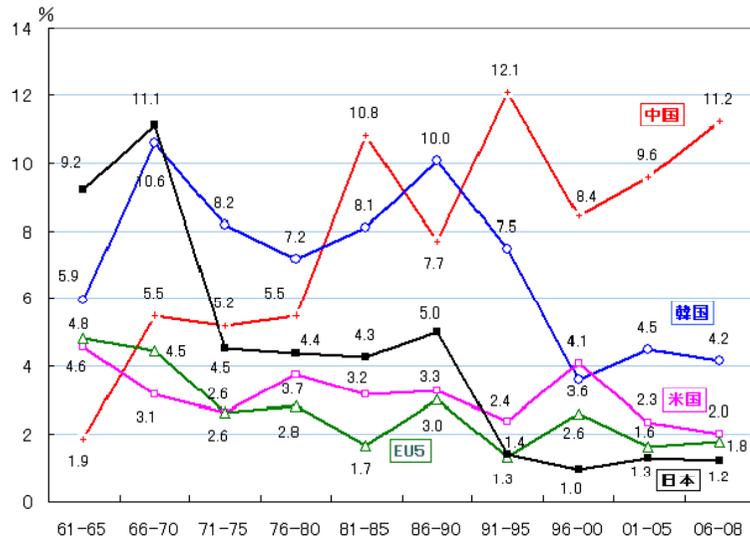
- ◆ **自給自足**: もっとたくさん食べたければ、自分で生産しなければならない。
- ◆ **日本経済**: もっとたくさん食べたければ、自分たちで生産しなければならない。

- **自給自足の場合**: 自分の生産物の量(と質)を捉えることは容易。
- **日本経済の場合**: GDP (Gross Domestic Product) あるいはGNP (Gross National Product) として統合する必要有り(市場価格で換算)。

主要国と都道府県のGDP規模順位(2006年)



年代ごとの経済成長率(主要国・地域)



(注) 各年の成長率(実質GDP対前年増減率)の単純平均である。
 EU5カ国は英国、ドイツ(91年までは西独)、フランス、イタリア、スウェーデン
 (資料) WDI(91年までの西独はOECD資料)、内閣府(日本)

◎経済成長の要因

資本蓄積, 分業(貿易を含む), 労働力増, 技術革新

(資本蓄積の例) 米1粒から10粒の収穫の場合

| | 1年目 | | 2年目 | | 3年目 | | 4年目 | | | | |
|------|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|-----|-----|-----|
| | 種籾 | 消費 | 収穫 | 種籾 | 消費 | 収穫 | 種籾 | 消費 | | | |
| ケース1 | 1 | 0 | 10 | 5 | 5 | 50 | 25 | 25 | 250 | 125 | 125 |
| ケース2 | 1 | 0 | 10 | 3 | 7 | 30 | 9 | 21 | 90 | 27 | 63 |

◎GDP(GNP)の指標としての問題点

- ・政府サービスの測定
- ・家事サービスの未算入
- ・地下経済の未算入
- ・質の変化への対応
- ・環境へのダメージの未算入(枯渇性資源の価値?)

POINT 3. 分業の本質: 比較優位の重要性

(by D.リカード)

| | 人・月当りの生産量 | | 1単位当りの機会費用 (犠牲にしたもので計る) | |
|----|-----------|----|----------------------------|-----------|
| | A国 | B国 | A国 | B国 |
| お米 | 1 (3) | 2 | 1(単位の布) | 3(単位の布) |
| 布 | 1 (3) | 6 | 1(単位の米) | 1/3(単位の米) |

注: 「絶対優位」は米、布ともB国にある; スミスの「分業の利益」とはまったく異なる 11

自給自足と貿易(分業)の発生

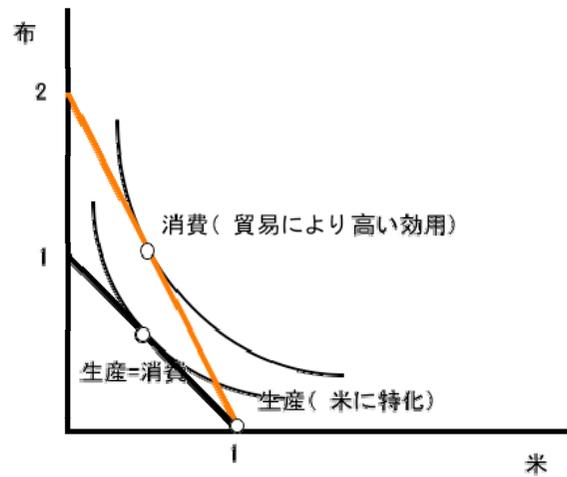
自給自足



貿易の発生

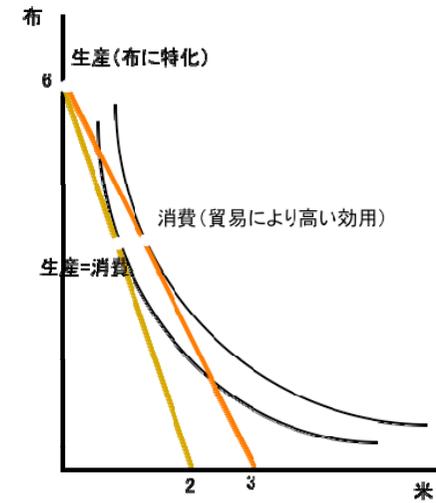


貿易(分業)の利益:A国 (米1単位 ↔ 布2単位の場合)



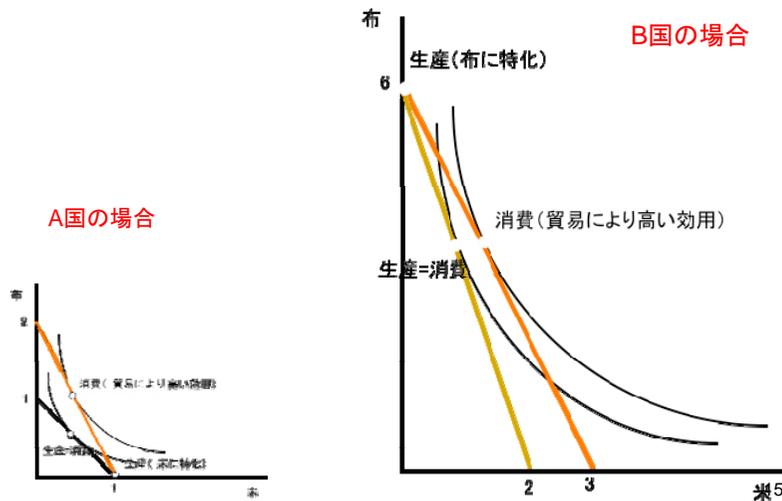
13

貿易(分業)の利益:B国 (米1単位 ↔ 布2単位の場合)



14

貿易(分業)の利益の比較 (米1単位 ↔ 布2単位の場合)



比較優位に基づく貿易(分業)の基本的性質

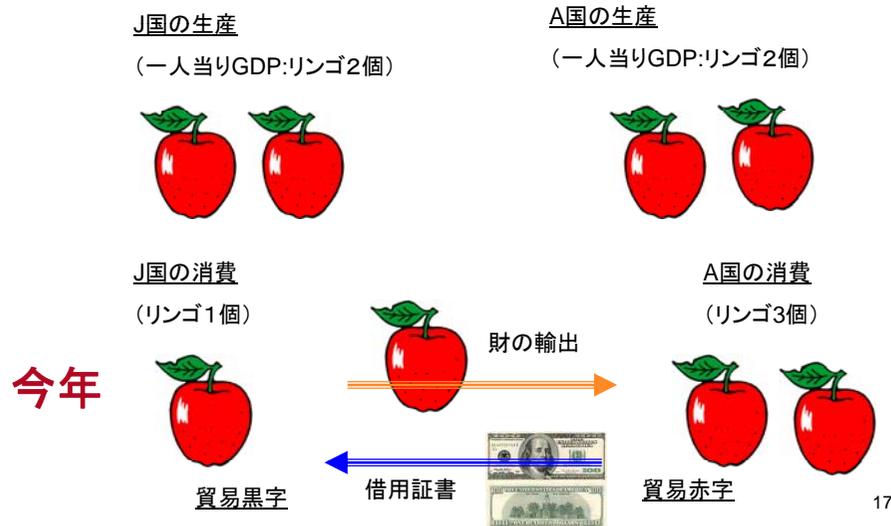
- ◆ 貿易(分業)は技術力などの「絶対優位」ではなく「比較優位」で起こる。
- ◆ 米(農業)、布(工業)ともに生産技術の低い国Aも必ず輸出する財を持つ。
- ◆ したがって「国際競争力」は産業別には定義できるが、国全体では定義できない。
- ◆ B国で比較劣位にある米(農業)のライバルはA国の農業だけでなく、自国の布(工業)である。
- ◆ 技術力の高い国Bは貿易後もAより高い効用を享受する。
- ◆ 技術力の低い国Aも、貿易しない場合より、した方が効用は高い。しかし、Bと同じ効用を得るためには自国の技術を高めるしかない。
- ◆ すべての分野で輸出を目指すのは不可能かつ利益にならない。

注: 現代社会における個人間の分業も基本的に同じ原理に基づく。

16

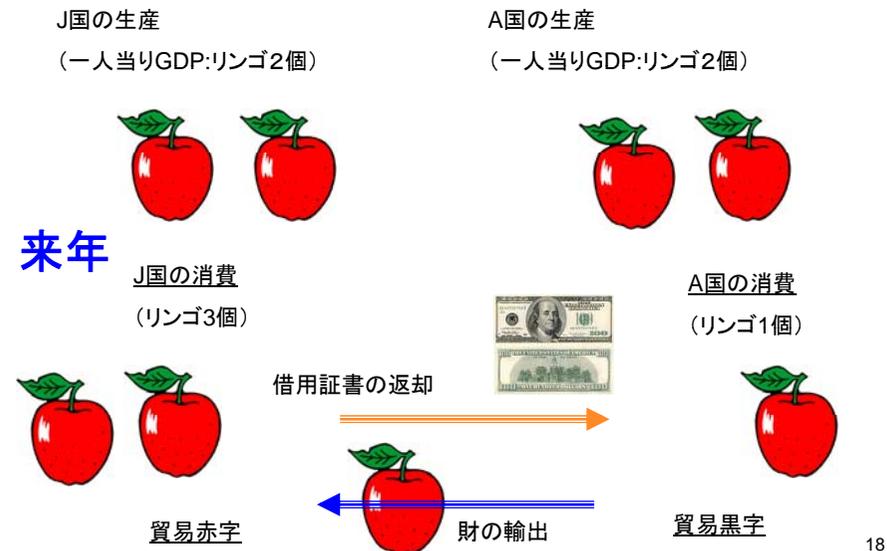
貿易に関する留意事項1 (貿易黒字と赤字)

(人口は両国で等しいと仮定)



17

(貿易の黒字と赤字: 続)



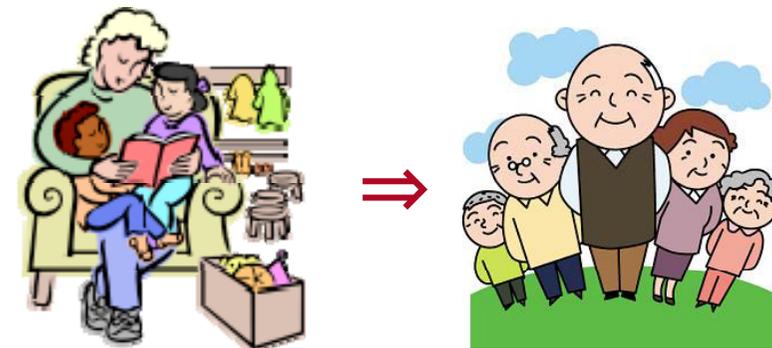
18

貿易収支に関する基本的性質

- ◆ 貿易の黒字と赤字はどちらかが一方的に良い、悪いというものではない。
- ◆ 消費者の貯蓄、借入れと同じように有効に活用すべき。
(例: 海外旅行のための貯金、住宅ローン。)
- ◆ 国民の貯蓄性向だけでなく、国の発展段階、年齢構成などによっても影響を受ける。
- ◆ マクロ経済的(短期的)には貿易黒字(国内の生産額 > 国内の消費額: 海外からの需要大)が雇用の安定など景気刺激の効果を持つが、上記のようなミクロ経済的(長期的)視点を忘れずに。

19

高齢化と貿易 (輸入の増加)



貯蓄: 貿易黒字



貯蓄の取り崩し: 貿易赤字

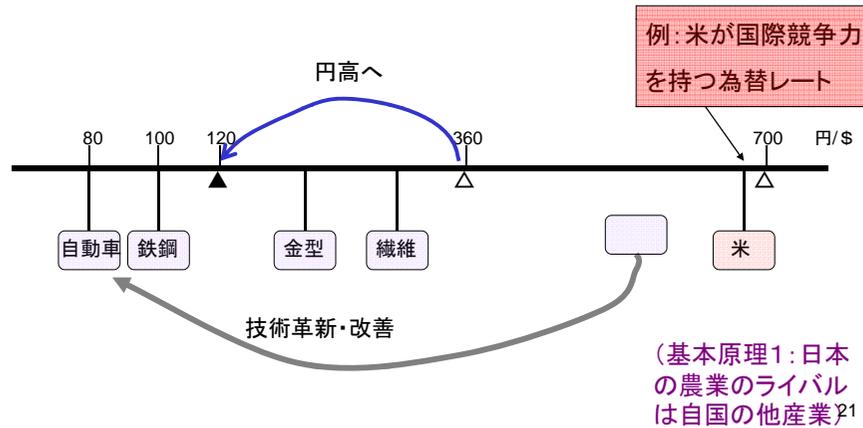
(輸出 > 輸入)

(輸出 < 輸入)

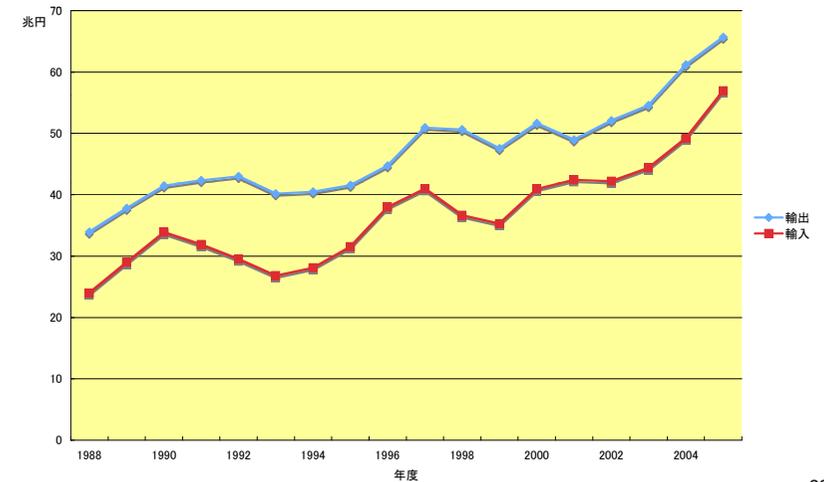
20

貿易に関する留意事項2 (為替レートの働き)

基本的に貿易収支のバランスを取る方向へ動く
(他に、金利差、物価水準の均等化などの影響もある)。

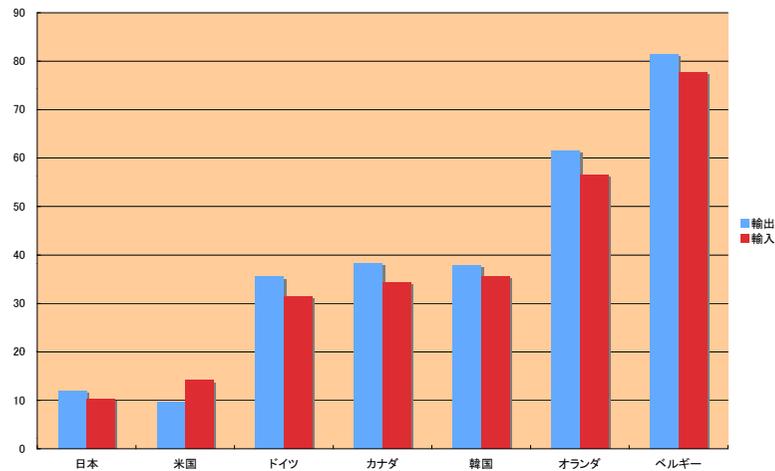


日本の輸出入の推移



22

日本の輸出・輸入の対GDP比率



貿易の拡大・活用(分業の利益追求)が日本の課題
(日本の貿易依存度は思っているほど高くない。)

23

POINT 4. 所得格差をどう考えるか

分業の例からも、社会において分担する仕事はほとんどの人にあるが、最終的な所得は異なることが予想される。

2種類の「人の能力」

◆ 先天的なもの(偶然を含む): 遺産、才能、事故、病気、運

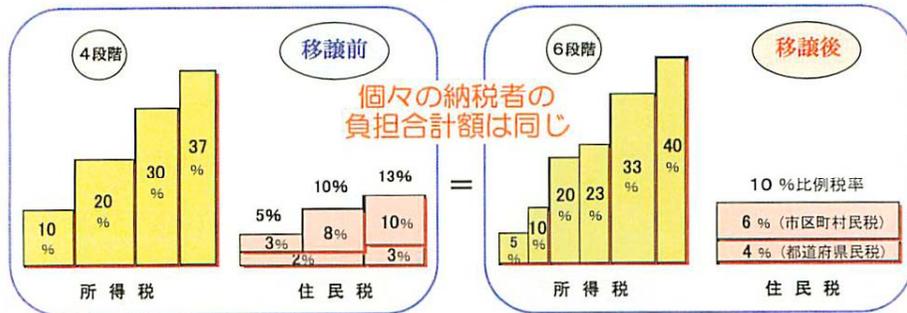
➡ 結果としての公平も問題ないか

◆ 後天的なもの: 努力

➡ 機会の公平は良いが、結果の公平は動機を阻害
■ 単純な解はない(最近では外国への逃避も)

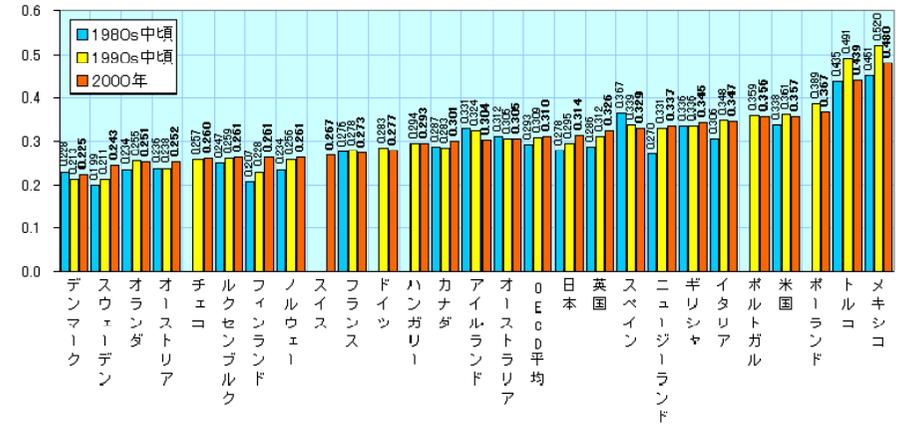
24

◎ 2007年以降の日本の所得税制



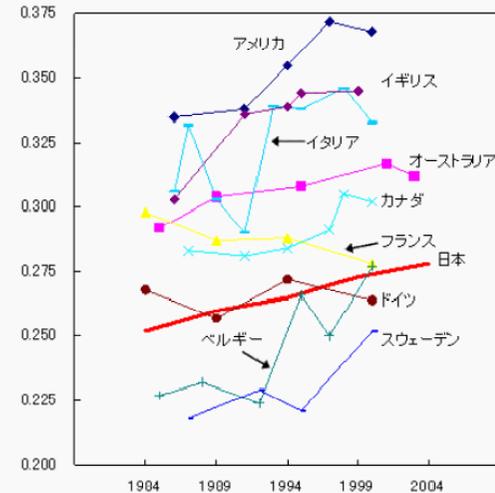
- ◆ 基本的に所得税(国税)のみ累進制を取っている
- ◆ 相続税も累進制が高い(0~50%)

所得格差の国際比較(OECD諸国)



(注) 世帯員数で調整された世帯可処分所得・年金収入等の社会保障給付を含み税・社会保障料を含まないのジニ係数。2000年のジニ係数(太字)の低い順に並べた。ジニ係数は0が完全平等、1が完全不平等をあらわす格差指数。
(資料) OECD Factbook 2006

所得格差の推移(先進国の国際比較)



| 国名(調査年*) | ジニ係数 |
|---------------|-------|
| アメリカ(2000) | 0.368 |
| イギリス(1999) | 0.345 |
| イタリア(2000) | 0.333 |
| オーストラリア(2003) | 0.312 |
| カナダ(2000) | 0.302 |
| 日本(2004) | 0.278 |
| フランス(2000) | 0.278 |
| ベルギー(2000) | 0.277 |
| ドイツ(2000) | 0.264 |
| スウェーデン(2000) | 0.252 |

※LIS公表データ(100万倍)

(出所) 日本………全国消費実態調査結果より
(ただし、平成6年(1994)以前は経済企画庁経済研究所「経済分析政策研究」の視点シリーズ11より)
日本以外………ルクセンブルク所得研究(LIS)プロジェクトより

(注) 等価可処分所得のジニ係数の推移を比較したものである。
(資料) 総務省統計局ウェブ「全国消費実態調査」

所得格差の何が問題か

2006.7.8 (水曜日)

格差の死角 先行く米国の現実

希望見えず 活力失う

米文中「子供のための投資基金」のホームページアドレスは「www.childrenofthefund.org」

7 日経 14版

2009年7月30日 木曜日

★14版

脱高福祉 動く西政

有権者反発 覚悟の政権

自最年5万人 ロシア覆う貧窮絶望

東部が中心に社会

日経
2009

(4/16)中国人の億万長者、1万人中6人 格差拡大さらに

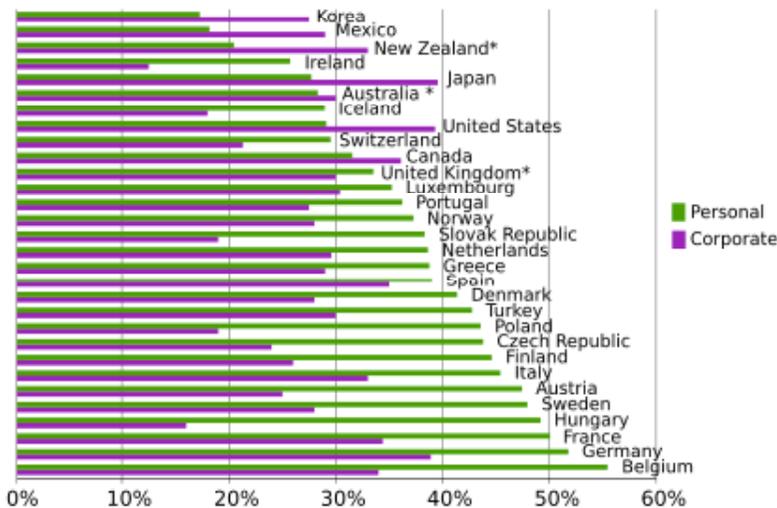
2009年の中国の億万長者は1万人中、6人に一。中国大陸出身者の長者番付を毎年公開している上海在住の英国人公認会計士、ルパート・フーゲワーフ氏の調査で、中国の格差が一段と深刻化している実態が浮き彫りになった。82万5000人が1000万元(約1億4700万円)以上の資産を持つ「億万長者」で、1億元(約14億7000万円)以上は5万1000人に達しているという。

1000万元以上の資産を持つ人の平均年齢は39歳。職業は(1)商売人(2)大型企業の幹部(3)不動産投資家(4)株式投資家——の4種類に分類されるという。都市別で億万長者が最も多いのは、北京の14万3000人、2位が広東省の13万7000人、3位が上海の11万6000人だった。調査では、海外旅行好きで豪華多目的スポーツ車(SUV)を乗り回す中国の億万長者たちのライフスタイルも報告している。

国家统计局によると、農村からの出稼ぎ労働者(農民工)が2億2542万人おり、うち1割超の2300万人が失業中。「和諧(わかい=調和)社会」実現という中国政府の目標と現実の差は拡大するばかりだ。(上海=下原口徹)

では、所得格差解消のために、誰に課税するか。

Mean Income Tax Rates in the Year 2005 as a Percentage of Income by Country



企業(法人)への税率が高いと、「国際競争力(定義は?)」を失う?

あるいは、海外へ逃避する

2009.7.1

ニュース マスター

「租税回避地」に規制の波

逃避資金は世界で1000兆円超

今なぜいまに? 税収狙い、各国が捕税に躍起

14版

第2部 企業再興への壁

国際競争の足引っ張り

